

2008年2月期 中間決算短信 (非連結)

2007年10月4日

上場会社名 チェルト株式会社 上場取引所 JASDAQ  
 コード番号 3354 URL <http://www.certo.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 芳賀 直人 TEL (043) 351-2511  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 奥村 市助  
 半期報告書提出予定日 2007年10月23日

(百万円未満切捨て)

1. 2007年8月中間期の業績 (2007年2月21日～2007年8月20日)

(1) 経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2007年8月中間期	31,786	24.7	1,625	30.6	1,671	32.5	1,012	29.8
2006年8月中間期	25,481	10.7	1,244	19.9	1,261	20.2	780	25.0
2007年2月期	57,372		2,935		2,980		1,735	

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
2007年8月中間期	102	31	—	—
2006年8月中間期	118	21	—	—
2007年2月期	262	90	—	—

(参考) 持分法投資損益 2007年8月中間期 - 百万円 2006年8月中間期 - 百万円 2007年2月期 - 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
2007年8月中間期	27,363	12,687	46.4	1,281	60
2006年8月中間期	24,081	11,217	46.6	1,699	62
2007年2月期	26,638	12,277	46.1	1,860	32

(参考) 自己資本 2007年8月中間期 12,687百万円 2006年8月中間期 11,217百万円 2007年2月期 12,277百万円

(注) 当社は、2007年2月21日付で株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2007年8月中間期	1,441	△416	△522	6,931
2006年8月中間期	—	—	—	—
2007年2月期	—	—	—	—

(注) 2006年8月中間期及び2007年2月期は連結キャッシュ・フロー計算書を作成し、キャッシュ・フロー計算書を作成していないため記載を省略しております。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末	年間		
	円	銭	円	銭	円	銭
2007年2月期	—	—	79	00	79	00
2008年2月期	—	—	—	—	—	—
2008年2月期(予想)	—	—	67	00	67	00

3. 2008年2月期の業績予想 (2007年2月21日～2008年2月20日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	73,900	28.8	3,800	29.4	3,820	28.2	2,214	27.6	223	65

4. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 2007年8月中間期 9,900,000株 2006年8月中間期 6,600,000株 2007年2月期 6,600,000株  
(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数 2007年8月中間期 571株 2006年8月中間期 80株 2007年2月期 80株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定の基礎となる株式数については、21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当中間期の経営成績

当社はB2B「バックオフィスサポート」(後方業務に対する効率化、サービス提供)を事業領域と定め、新たな付加価値を創出する事業モデルの構築を目指しております。本年度におきましても既存ビジネスモデルによる業容の拡大と併せて、お客さまの更なるご支持を得るための新しいサービスの提供を進めてまいりました。

これらの結果、当中間会計期間の経営成績は売上高31,786百万円(前期比124.7%)、営業利益1,625百万円(同130.6%)、経常利益1,671百万円(同132.5%)、中間純利益1,012百万円(同129.8%)と過去最高益となりました。

#### (ビジネスサプライ事業)

店舗・事業所資材の購買代行事業を展開するストア・オフィス資材部門では、新規顧客の開発を優先課題として営業活動を進めました。当該期間において26社の新規顧客を開発し、今後更に主要対象マーケットである小売業、食品加工業、物流業における顧客開発を強化いたします。

また、Webを活用した業務用資材通販サイト「ちえるねっと」を稼働させ、事業所を対象とした業務用資材販売の拡大と購買代行事業における発注ツールとしてのサービスメニュー強化をおこないました。

商品パッケージ部門では、食品資材(食品トレイ等)の商品特性に応じた最適な物流網の構築とお客さまへのサービスレベル向上を目的として地域包材ディーラーとのエリアコラボレーションに着手いたしました。

また、昨年度より着手したユニフォーム分野は、著名デザイナーによるデザイン提案、循環型環境素材(ケミカルリサイクル)の活用、レンタルによる単品管理とコスト平準化をテーマに差別化できる事業として早期の確立を目指します。

これらの結果、営業収益は14,612百万円(前期比111.5%)、営業利益は439百万円(同99.8%)となりました。

#### (リフレッシュメント事業)

飲料商品部門は、梅雨が長引いたことから夏期商戦のスタートで苦戦いたしましたが、盛夏に向けた品揃えの徹底や設置場所の改善などの売上対策と7月後半からの猛暑が追い風となり、売上の増加につながりました。また、国内主要メーカーの売れ筋商品を集めた混合機の特徴を明確にし、一層のサービスレベルの向上と品揃えの充実を図っていくため、新たに「Drink Concerto」を導入し、順次展開を開始いたしました。自販機管理台数については積極的な開発をおこないましたが、閉店、閉鎖による撤去や低効率機の整理を進めた結果、当中間期末現在の自販機管理台数は33,187台となりました。

これらの結果、営業収益は17,174百万円(前期比138.8%)、営業利益は1,186百万円(同147.5%)となりました。

#### ② 通期の見通し

ビジネスサプライ事業では化成品、紙製品の国内外における調達価格の高騰と併せ、化成品の主力生産国である中国のコストアップ圧力が高まっており、サプライソースの見直しや速やかな販売価格への反映が重要課題となります。また、環境側面に対する社会的な要請はこれまで以上に強くなるものと想定されます。当社としてはこのような市場環境を業容拡大のチャンスと捉え、購買手法の見直しや社会的責任の遂行を標榜する企業に対しコストセーブと環境対応を切り口とした積極的な提案活動を展開してまいります。また、当中間期に開始した新たな取組みをより一層推進することで、事業構造の強化を図り付加価値ビジネスへの進化に取り組んでまいります。

リフレッシュメント事業では、営業部門を既存顧客のサービス、品揃えの向上を図るCS担当と新規設置先の開拓をおこなう開発担当に役割を明確化し、既存自販機の売上の向上と新規設置台数の拡大に取り組んでまいります。

以上により通期の業績見通しといたしましては、売上高73,900百万円、営業利益3,800百万円、経常利益3,820百万円、当期純利益2,214百万円と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

当中間会計期間末における現金及び現金同等物 (以下「資金」という。) は、前事業年度末に比べ5億2百万円増加し、69億31百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、14億41百万円となりました。

これは主に税引前中間純利益が16億72百万円となったこと、減価償却費2億94百万円、未収入金の3億8百万円の減少及び仕入債務の増加4億1百万円による収入と、売上債権の増加4億96百万円、棚卸資産の増加86百万円及び法人税等の納付7億16百万円等の支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、4億16百万円となりました。

これは主に固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は、5億22百万円となりました。

これは主に配当金の支払によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2006年2月期	2006年8月中間期	2007年2月期	2007年8月中間期
自己資本比率 (%)	49.2 %	46.6%	46.1 %	46.4 %
時価ベースの自己資本比率 (%)	100.4 %	105.8%	95.5 %	80.3 %
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、当社は有利子負債及び利払いはないため、記載しておりません。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要項目と位置付け、業績の向上に応じた積極的な配当を継続的に実施することを基本方針としております。当社は配当性向を30%と設定しており、当期の1株当たり当期純利益は223円65銭、1株当たり配当金は67円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の事業展開、経営成績その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項、並びに必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資者の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から積極的に「有価証券報告書」に開示しております。なお、最近の有価証券報告書 (2007年5月15日提出) から本短信発表時まで新たに認識した事業等のリスクはありません。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(2007年5月15日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略、(4) 会社の対処すべき課題

2007年2月期決算短信(2007年4月4日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.certo.jp/>

(ジャスダック証券取引所ホームページ)

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

#### 4. 中間財務諸表

##### (1) 中間貸借対照表

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (2006年8月20日)		当中間会計期間末 (2007年8月20日)		前事業年度の要約貸借対照表 (2007年2月20日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		3,801,107		6,534,543		6,031,160	
2. 受取手形	※4	1,055,719		996,634		1,171,437	
3. 売掛金		6,280,859		6,749,473		6,081,497	
4. たな卸資産		1,588,332		1,773,644		1,687,514	
5. 関係会社預け金	※2	4,800,000		4,000,000		4,000,000	
6. その他		918,130		1,075,375		1,349,583	
貸倒引当金		△4,616		△4,484		△5,812	
流動資産合計		18,439,532	76.6	21,125,186	77.2	20,315,380	76.3
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1	896,869	3.7	2,092,812	7.7	2,027,527	7.6
(2) 無形固定資産		68,936	0.3	390,874	1.4	403,597	1.5
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		1,101,664		1,173,109		1,308,922	
2. 関係会社株式		2,300,000		—		—	
3. 長期性預金		1,200,000		1,700,000		1,700,000	
4. その他		89,689		897,509		897,856	
貸倒引当金		△14,827		△15,492		△14,769	
投資その他の資産合計		4,676,526	19.4	3,755,125	13.7	3,892,008	14.6
固定資産合計		5,642,332	23.4	6,238,812	22.8	6,323,133	23.7
資産合計		24,081,865	100.0	27,363,999	100.0	26,638,514	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		11,081,767		12,377,543		11,976,047	
2. 未払法人税等		571,739		691,854		794,374	
3. 賞与引当金		41,230		61,540		4,067	
4. 役員賞与引当金		15,000		27,924		33,350	
5. その他	※3	752,013		1,074,065		1,039,997	
流動負債合計		12,461,750	51.7	14,232,928	52.0	13,847,837	52.0
II 固定負債							
1. 繰延税金負債		286,559		339,027		358,947	
2. 退職給付引当金		31,414		57,338		45,841	
3. 役員退職慰労引当金		84,726		—		94,993	
4. 長期未払金		—		47,602		12,964	
固定負債合計		402,700	1.7	443,968	1.6	512,746	1.9
負債合計		12,864,450	53.4	14,676,896	53.6	14,360,583	53.9

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (2006年8月20日)		当中間会計期間末 (2007年8月20日)		前事業年度の要約貸借対照表 (2007年2月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		1,222,500	5.1	1,222,500	4.5	1,222,500	4.6
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,463,700		1,463,700		1,463,700	
資本剰余金合計		1,463,700	6.1	1,463,700	5.3	1,463,700	5.4
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		114,375		114,375		114,375	
(2) その他利益剰余金							
1) 特別償却積立金		105		37		37	
2) 別途積立金		6,900,000		8,000,000		6,900,000	
3) 繰越利益剰余金		1,011,758		1,342,304		1,950,878	
利益剰余金合計		8,026,239	33.3	9,456,716	34.6	8,965,290	33.7
4. 自己株式		△307	△0.0	△1,429	△0.0	△307	△0.0
株主資本合計		10,712,132	44.5	12,141,486	44.4	11,651,183	43.7
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		505,282		545,616		626,746	
評価・換算差額等合計		505,282	2.1	545,616	2.0	626,746	2.4
純資産合計		11,217,414	46.6	12,687,102	46.4	12,277,930	46.1
負債純資産合計		24,081,865	100.0	27,363,999	100.0	26,638,514	100.0

(2) 中間損益計算書

区 分	注記 番号	前中間会計期間 (自 2006年2月21日 至 2006年8月20日)		当中間会計期間 (自 2007年2月21日 至 2007年8月20日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		25,481,163	100.0	31,786,594	100.0	57,372,314	100.0
II 売上原価		23,325,247	91.5	28,875,989	90.8	52,232,516	91.0
売上総利益		2,155,915	8.5	2,910,605	9.2	5,139,798	9.0
III 販売費及び一般管理費		911,021	3.6	1,284,889	4.0	2,203,943	3.9
営業利益		1,244,894	4.9	1,625,715	5.1	2,935,854	5.1
IV 営業外収益	※1	17,076	0.1	45,795	0.1	44,327	0.1
V 営業外費用		—	—	—	—	7	0.0
経常利益		1,261,971	5.0	1,671,511	5.3	2,980,175	5.2
VI 特別利益	※2	60,261	0.2	605	0.0	70,921	0.1
VII 特別損失		200	0.0	—	—	24,200	0.0
税引前中間(当期)純利益		1,322,032	5.2	1,672,116	5.3	3,026,896	5.3
法人税、住民税及び事業税		564,196		639,943		1,258,070	
法人税等調整額		△22,353	2.1	19,352	2.1	33,706	2.3
中間(当期)純利益		780,189	3.1	1,012,819	3.2	1,735,119	3.0



(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 2006年2月21日 至 2006年8月20日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					特別償却積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
2006年2月20日 残高(千円)	1,222,500	1,463,700	1,463,700	114,375	287	5,900,000	1,696,987	7,711,649	—	10,397,849
中間会計期間中の変動額										
特別償却積立金の取崩し(注)					△181		181	—		—
別途積立金の積立て(注)						1,000,000	△1,000,000	—		—
剰余金の配当(注)							△435,600	△435,600		△435,600
役員賞与(注)							△30,000	△30,000		△30,000
中間純利益							780,189	780,189		780,189
自己株式の取得									△307	△307
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	△181	1,000,000	△685,230	314,589	△307	314,282
2006年8月20日 残高(千円)	1,222,500	1,463,700	1,463,700	114,375	105	6,900,000	1,011,758	8,026,239	△307	10,712,132

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
2006年2月20日 残高(千円)	445,765	445,765	10,843,614
中間会計期間中の変動額			
特別償却積立金の取崩し(注)			—
別途積立金の積立て(注)			—
剰余金の配当(注)			△435,600
役員賞与(注)			△30,000
中間純利益			780,189
自己株式の取得			△307
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	59,517	59,517	59,517
中間会計期間中の変動額合計(千円)	59,517	59,517	373,799
2006年8月20日 残高(千円)	505,282	505,282	11,217,414

(注) 2006年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間 (自 2007年2月21日 至 2007年8月20日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
					特別償却 積立金	別途積立金	繰越利益剰余 金			
2007年2月20日 残高 (千円)	1,222,500	1,463,700	1,463,700	114,375	37	6,900,000	1,950,878	8,965,290	△307	11,651,183
中間会計期間中の変動額										
別途積立金の積立て (注)						1,100,000	△1,100,000	—		—
剰余金の配当 (注)							△521,393	△521,393		△521,393
中間純利益							1,012,819	1,012,819		1,012,819
自己株式の取得									△1,122	△1,122
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額(純額)										
中間会計期間中の変動 額合計 (千円)	—	—	—	—	—	1,100,000	△608,574	491,425	△1,122	490,303
2007年8月20日残高 (千円)	1,222,500	1,463,700	1,463,700	114,375	37	8,000,000	1,342,304	9,456,716	△1,429	12,141,486

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
2007年2月20日 残高 (千円)	626,746	626,746	12,277,930
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立て (注)			—
剰余金の配当 (注)			△521,393
中間純利益			1,012,819
自己株式の取得			△1,122
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 (純額)	△81,130	△81,130	△81,130
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△81,130	△81,130	409,172
2007年8月20日 残高 (千円)	545,616	545,616	12,687,102

(注) 2007年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

前事業年度の株主資本等変動計算書(自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					特別償却積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
2006年2月20日 残高(千円)	1,222,500	1,463,700	1,463,700	114,375	287	5,900,000	1,696,987	7,711,649	-	10,397,849
事業年度中の変動額										
特別償却積立金の取崩し(注)					△181		181	-		-
特別償却積立金の取崩し					△68		68	-		-
別途積立金の積立て(注)						1,000,000	△1,000,000	-		-
剰余金の配当(注)							△435,600	△435,600		△435,600
役員賞与(注)							△30,000	△30,000		△30,000
当期純利益							1,735,119	1,735,119		1,735,119
自己株式の取得									△307	△307
合併による抱合せ株式償却額							△15,878	△15,878		△15,878
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	-	-	△250	1,000,000	253,891	1,253,641	△307	1,253,333
2007年2月20日 残高(千円)	1,222,500	1,463,700	1,463,700	114,375	37	6,900,000	1,950,878	8,965,290	△307	11,651,183

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
2006年2月20日 残高(千円)	445,765	445,765	10,843,614
事業年度中の変動額			
特別償却積立金の取崩し(注)			-
特別償却積立金の取崩し			-
別途積立金の積立て(注)			-
剰余金の配当(注)			△435,600
役員賞与(注)			△30,000
当期純利益			1,735,119
自己株式の取得			△307
合併による抱合せ株式償却額			△15,878
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	180,981	180,981	180,981
事業年度中の変動額合計(千円)	180,981	180,981	1,434,315
2007年2月20日 残高(千円)	626,746	626,746	12,277,930

(注) 2006年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

前中間会計期間まで中間連結キャッシュ・フロー計算書を作成していたため、当中間会計期間に係る中間キャッシュ・フローのみ記載しております。

		当中間会計期間 (自 2007年2月21日 至 2007年8月20日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益		1,672,116
減価償却費		294,944
貸倒引当金の減少額		△605
賞与引当金の増加額		57,472
役員賞与引当金の減少額		△5,426
退職給付引当金の増加額		11,496
役員退職慰労引当金の減少額		△58,863
受取利息及び受取配当金		△45,527
売上債権の増加額		△496,720
たな卸資産の増加額		△86,130
未収入金の減少額		308,592
仕入債務の増加額		401,496
その他		68,529
小計		2,121,374
利息及び配当金の受取額		36,667
法人税等の支払額		△716,486
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,441,555
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社預け金の預入れによる支出		△2,100,000
関係会社預け金の払戻しによる収入		2,100,000
有形固定資産の取得による支出		△378,184
無形固定資産の取得による支出		△38,594
投資有価証券の取得による支出		△84
投資活動によるキャッシュ・フロー		△416,863
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出		△1,122
配当金の支払額		△521,285
財務活動によるキャッシュ・フロー		△522,407
IV 現金及び現金同等物の増加額		502,284
V 現金及び現金同等物の期首残高		6,428,984
VI 現金及び現金同等物の中間期末残高	※	6,931,268

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 2006年2月21日 至 2006年8月20日)	当中間会計期間 (自 2007年2月21日 至 2007年8月20日)	前事業年度 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)
1. 資産の評価基準及び 評価方法	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 ① 商品 先入先出法による原価法 ② 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 ① 商品 同左 ② 貯蔵品 同左	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 ① 商品 同左 ② 貯蔵品 同左
2. 固定資産の減価償却 の方法	(1) 有形固定資産 経済的耐用年数に基づく定額法 なお、主な耐用年数は下記のとおりであります。 建物3～18年 車両運搬具6年 器具備品3～10年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は下記のとおりであります。 営業権5年 ソフトウェア5年	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は下記のとおりであります。 のれん5年 ソフトウェア5年	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は下記のとおりであります。 営業権5年 ソフトウェア5年
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員及びパートタイマーに対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左 (4) 退職給付引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 パートタイマーに対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

項目	前中間会計期間 (自 2006年2月21日 至 2006年8月20日)	当中間会計期間 (自 2007年2月21日 至 2007年8月20日)	前事業年度 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)
<p>4. リース取引の処理方法</p> <p>5. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 —————</p> <p>(追加情報) 2007年5月14日の株主総会において役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議し、承認されました。これに伴い、同日時点で従来の役員退職慰労引当金(94,993千円)を固定負債の「長期未払金」に振替えております。</p> <p>同左</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>同左</p> <p>—————</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 2006年2月21日 至 2006年8月20日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 2007年2月21日 至 2007年8月20日)</p>	<p>前事業年度 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準) 役員賞与については、従来、株主総会決議時に未処分利益の減少として処理していましたが、当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用し、発生した会計期間の費用として会計処理しております。 この結果、販売費及び一般管理費は15,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ同額減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は11,217,414千円であります。 また、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 役員賞与については、従来、株主総会決議時に未処分利益の減少として処理していましたが、当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用し、発生した事業年度の費用として会計処理しております。 この結果、従来の方法に比べて、販売費及び一般管理費は33,350千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ同額減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は12,277,930千円であります。 また、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期末 (2006年8月20日)	当中間会計期末 (2007年8月20日)	前事業年度末 (2007年2月20日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 370,944千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,354,918千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,111,721千円
※2 関係会社預け金は、イオン(株)との金 銭消費寄託契約に基づく寄託運用預け 金であります。	※2 同左	※2 同左
※3 仮払消費税等及び仮受消費税等は、 相殺のうえ、金額的重要性が乏しいた め、流動負債の「その他」に含めて表 示しております。	※3 同左	※3 _____
※4 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理につ いては、手形交換日をもって決済処理 しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機 関の休日であったため、次の中間期末 日満期手形が当中間会計期間末残高に 含まれております。 受取手形 57,413 千円	※4 _____	※4 _____

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 2006年2月21日 至 2006年8月20日)	当中間会計期間 (自 2007年2月21日 至 2007年8月20日)	前事業年度 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 8,595千円 受取配当金 8,346千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 35,529千円 受取配当金 9,997千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 31,599千円 受取配当金 8,354千円
※2 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 60,000千円	※2 _____	※2 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 60,000千円
3 減価償却実施額 有形固定資産 103,424千円 無形固定資産 9,796千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 243,196千円 無形固定資産 51,748千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 325,263千円 無形固定資産 62,154千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 2006年2月21日 至 2006年8月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加株式数 (株)	当中間会計期間減少株式数 (株)	当中間会計期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,600,000	—	—	6,600,000
合計	6,600,000	—	—	6,600,000
自己株式				
普通株式(注)	—	80	—	80
合計	—	80	—	80

(注) 普通株式の自己株式の増加80株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2006年5月17日 定時株主総会	普通株式	435,600	66.00	2006年2月20日	2006年5月17日



当中間会計期間 (自 2007年2月21日 至 2007年8月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加株式数 (株)	当中間会計期間減少株式数 (株)	当中間会計期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注1)	6,600,000	3,300,000	—	9,900,000
合計	6,600,000	3,300,000	—	9,900,000
自己株式				
普通株式 (注2)	80	491	—	571
合計	80	491	—	571

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加3,300,000株は、2007年2月21日付の株式分割 (1:1.5) によるものであります。  
 2. 普通株式の自己株式の株式数の増加491株は、2007年2月21日付の株式分割による増加40株及び単元未満株式の買取りによる増加451株であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2007年4月12日 取締役会	普通株式	521,393	利益剰余金	79.00	2007年2月20日	2007年5月9日

前事業年度 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,600,000	—	—	6,600,000
合計	6,600,000	—	—	6,600,000
自己株式				
普通株式 (注)	—	80	—	80
合計	—	80	—	80

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加80株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2006年5月17日 定時株主総会	普通株式	435,600	66.00	2006年2月20日	2006年5月17日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2007年4月12日 取締役会	普通株式	521,393	利益剰余金	79.00	2007年2月20日	2007年5月9日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間まで中間連結キャッシュ・フローを作成していたため、当中間会計期間に係る中間キャッシュ・フロー計算書関係の注記事項のみ記載しております。

当中間会計期間 (自 2007年2月21日 至 2007年8月20日)	
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
(2007年8月20日現在)	
現金及び預金勘定	6,534,543千円
別段預金	△3,274千円
関係会社預け金勘定	4,000,000千円
預入期間が3ヶ月を超える預け金	△3,600,000千円
現金及び現金同等物	6,931,268千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 2006年2月21日 至 2006年8月20日)	当中間会計期間 (自 2007年2月21日 至 2007年8月20日)	前事業年度 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)																																																																																										
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">15,534</td> <td style="text-align: right;">5,544</td> <td style="text-align: right;">9,989</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,335</td> <td style="text-align: right;">472</td> <td style="text-align: right;">862</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">16,869</td> <td style="text-align: right;">6,017</td> <td style="text-align: right;">10,852</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">4,435千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,304千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">13,740千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,459千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,840千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">376千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">277千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">277千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	15,534	5,544	9,989	無形固定資産	1,335	472	862	合計	16,869	6,017	10,852	1年内	4,435千円	1年超	9,304千円	合計	13,740千円	支払リース料	2,459千円	減価償却費相当額	1,840千円	支払利息相当額	376千円	1年内	277千円	1年超	-千円	合計	277千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">36,515</td> <td style="text-align: right;">20,040</td> <td style="text-align: right;">16,475</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,335</td> <td style="text-align: right;">806</td> <td style="text-align: right;">528</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">37,851</td> <td style="text-align: right;">20,846</td> <td style="text-align: right;">17,004</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">7,638千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,864千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">17,503千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,362千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,969千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">430千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	36,515	20,040	16,475	無形固定資産	1,335	806	528	合計	37,851	20,846	17,004	1年内	7,638千円	1年超	9,864千円	合計	17,503千円	支払リース料	4,362千円	減価償却費相当額	3,969千円	支払利息相当額	430千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">37,570</td> <td style="text-align: right;">17,984</td> <td style="text-align: right;">19,586</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,335</td> <td style="text-align: right;">639</td> <td style="text-align: right;">695</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">38,905</td> <td style="text-align: right;">18,624</td> <td style="text-align: right;">20,281</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">8,114千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12,703千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">20,817千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,887千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,086千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,021千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	37,570	17,984	19,586	無形固定資産	1,335	639	695	合計	38,905	18,624	20,281	1年内	8,114千円	1年超	12,703千円	合計	20,817千円	支払リース料	8,887千円	減価償却費相当額	8,086千円	支払利息相当額	1,021千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																									
有形固定資産	15,534	5,544	9,989																																																																																									
無形固定資産	1,335	472	862																																																																																									
合計	16,869	6,017	10,852																																																																																									
1年内	4,435千円																																																																																											
1年超	9,304千円																																																																																											
合計	13,740千円																																																																																											
支払リース料	2,459千円																																																																																											
減価償却費相当額	1,840千円																																																																																											
支払利息相当額	376千円																																																																																											
1年内	277千円																																																																																											
1年超	-千円																																																																																											
合計	277千円																																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																									
有形固定資産	36,515	20,040	16,475																																																																																									
無形固定資産	1,335	806	528																																																																																									
合計	37,851	20,846	17,004																																																																																									
1年内	7,638千円																																																																																											
1年超	9,864千円																																																																																											
合計	17,503千円																																																																																											
支払リース料	4,362千円																																																																																											
減価償却費相当額	3,969千円																																																																																											
支払利息相当額	430千円																																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																									
有形固定資産	37,570	17,984	19,586																																																																																									
無形固定資産	1,335	639	695																																																																																									
合計	38,905	18,624	20,281																																																																																									
1年内	8,114千円																																																																																											
1年超	12,703千円																																																																																											
合計	20,817千円																																																																																											
支払リース料	8,887千円																																																																																											
減価償却費相当額	8,086千円																																																																																											
支払利息相当額	1,021千円																																																																																											

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (2006年8月20日)

1. 子会社株式で時価のあるものはありません。
2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	202,295	1,048,664	846,369
合計	202,295	1,048,664	846,369

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

種類	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	53,000
合計	53,000

当中間会計期間末 (2007年8月20日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	206,178	1,120,109	913,930
合計	206,178	1,120,109	913,930

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

種類	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	53,000
合計	53,000

前事業年度末 (2007年2月20日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	206,094	1,255,922	1,049,827
合計	206,094	1,255,922	1,049,827

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

種類	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	53,000
合計	53,000

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間(自 2006年2月21日 至 2006年8月20日)、当中間会計期間(自 2007年2月21日 至 2007年8月20日)及び前事業年度(自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(ストックオプション等関係)

前中間会計期間(自 2006年2月21日 至 2006年8月20日)、当中間会計期間(自 2007年2月21日 至 2007年8月20日)及び前事業年度(自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前中間会計期間(自 2006年2月21日 至 2006年8月20日)、当中間会計期間(自 2007年2月21日 至 2007年8月20日)及び前事業年度(自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自 2006年2月21日 至 2006年8月20日)、当中間会計期間(自 2007年2月21日 至 2007年8月20日)及び前事業年度(自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 2006年2月21日 至 2006年8月20日)	当中間会計期間 (自 2007年2月21日 至 2007年8月20日)	前事業年度 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)								
1株当たり純資産額 1,699円62銭 1株当たり中間純利益 118円21銭  なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,281円60銭 1株当たり中間純利益 102円31銭  なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  当社は、2007年2月21日付で株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。	1株当たり純資産額 1,860円32銭 1株当たり当期純利益 262円90銭  なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,133.09円</td> <td>1株当たり純資産額 1,240.21円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益額 78.81円</td> <td>1株当たり当期純利益額 175.27円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 1,133.09円	1株当たり純資産額 1,240.21円	1株当たり中間純利益額 78.81円	1株当たり当期純利益額 175.27円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
前中間会計期間	前事業年度									
1株当たり純資産額 1,133.09円	1株当たり純資産額 1,240.21円									
1株当たり中間純利益額 78.81円	1株当たり当期純利益額 175.27円									
潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。									

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間末 (2006年8月20日)	当中間会計期間末 (2007年8月20日)	前事業年度末 (2007年2月20日)
純資産の部の合計額 (千円)	11,217,414	12,687,102	12,277,930
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末 (期末) の純資産額 (千円)	11,217,414	12,687,102	12,277,930
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末 (期末) の普通株式の数 (千株)	6,599	9,899	6,599

(注) 2. 1株当たり中間 (当期) 純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2006年2月21日 至 2006年8月20日)	当中間会計期間 (自 2007年2月21日 至 2007年8月20日)	前事業年度 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)
中間 (当期) 純利益 (千円)	780,189	1,012,819	1,735,119
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間 (当期) 純利益 (千円)	780,189	1,012,819	1,735,119
普通株式の期中平均株式数 (千株)	6,599	9,899	6,599

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 2006年2月21日 至 2006年8月20日)	当中間会計期間 (自 2007年2月21日 至 2007年8月20日)	前事業年度 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)																		
<p>(子会社の吸収合併)</p> <p>当社は、自動販売機事業における運営ノウハウを共有化し、ロケーション開発力の強化及び管理部門の効率化により企業基盤を強固にするため、2006年8月21日付で子会社である株式会社オートマックスセールスと合併いたしました。</p> <p>(1) 合併の方法</p> <p>当社を存続会社とし、株式会社オートマックスセールスを消滅会社とする吸収合併</p> <p>(2) 新株の発行及び割当</p> <p>合併による新株の発行及び資本金の増加はありません。</p> <p>(3) 引継ぎ資産及び負債の額</p> <table data-bbox="193 913 560 981"> <tr> <td>資産の額</td> <td>2,722,228千円</td> </tr> <tr> <td>負債の額</td> <td>820,338千円</td> </tr> </table>	資産の額	2,722,228千円	負債の額	820,338千円	<p>—————</p>	<p>(株式分割)</p> <p>当社株式の流動性向上と、投資単位の引き下げによる投資家層の拡大を図るため、2007年1月10日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しています。</p> <p>2007年2月21日付をもって普通株式1株につき1.5株に分割する。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数</p> <table data-bbox="1038 629 1382 658"> <tr> <td>普通株式</td> <td>3,300,000株</td> </tr> </table> <p>(2) 分割方法</p> <p>2007年2月20日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.5株の割合をもって分割する。</p> <p>(3) 1株当たり情報に及ぼす影響</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="1038 1099 1414 1447"> <tr> <td>前事業年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1,092.29円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益額</td> <td>142.81円</td> </tr> <tr> <td>当事業年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1,240.21円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益額</td> <td>175.27円</td> </tr> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	普通株式	3,300,000株	前事業年度		1株当たり純資産額	1,092.29円	1株当たり当期純利益額	142.81円	当事業年度		1株当たり純資産額	1,240.21円	1株当たり当期純利益額	175.27円
資産の額	2,722,228千円																			
負債の額	820,338千円																			
普通株式	3,300,000株																			
前事業年度																				
1株当たり純資産額	1,092.29円																			
1株当たり当期純利益額	142.81円																			
当事業年度																				
1株当たり純資産額	1,240.21円																			
1株当たり当期純利益額	175.27円																			

## 5. その他

販売実績

(単位：千円未満切捨)

事業部門の名称	当中間会計期間 (自 2007年2月21日 至 2007年8月20日)	前年同期比 (%)
(ビジネスサプライ事業)	(14,612,027)	(111.5)
ストア・オフィス資材	10,122,172	111.7
印刷用紙・食品原料	1,897,878	104.2
商品パッケージ	2,591,976	116.2
(リフレッシュメント事業)	(17,174,566)	(138.8)
飲料商品	14,823,024	149.1
玩具商品	1,220,559	90.5
その他 (機械)	835,572	91.3
販売受入手数料	295,410	181.5
合計	31,786,594	124.7

(注) 1. 事業部間の取引はありません。

2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当中間会計期間 (自 2007年2月21日 至 2007年8月20日)	
	金額 (千円)	割合 (%)
イオン株式会社	8,762,673	27.6

3. 本表の金額は、消費税等は含まれておりません。